

地方都市における協働ですすめる環境保全活動について

寺 嶋 昌 代

1. はじめに

地球環境問題を各務原地域の身近な問題として捉え、地球環境保全及び持続可能な社会に向けた取り組みに関する施策に、市民の自立的・行動的な意見を反映するため、各務原市環境市民会議が平成19年9月18日に設置された。各務原市環境市民会議は、環境施策についての調査および検討、市の環境の現状についての提言、その他、市民会議の目的を達成するために必要な事項を把握し、学識経験者5名、市内事業所の代表者2名、団体を代表する者5名（商工会議所代表を含む）、その他市民代表者3名の15名で組織されている。著者は、この各務原市環境市民会議委員長として、平成19年度には、各務原市の環境に関わる課題を委員の皆さんと議論し提出し、環境行動都市づくりについての市民・市職員参加型のアンケート調査を委員や市と協働で実施し、各務原市の環境基本計画のための基本理念や目標、体系の整理を行った。また、平成20年度には行政や市民・事業者がそれぞれ主体となる取り組み内容を整理し、計画

推進体制や指針を検討し、平成21年3月の各務原市の『環境基本計画』および『地球温暖化対策地域推進計画』（写真1）の策定に関わり、平成22年4月1日から施行された『各務原市の良好な環境の保全および創出に関する基本条例』の検討にも関わった。また、これらの計画のPR法についても議論した。このような委員会における様々な立場の市民、事業者からの意見や、各務原市環境部の職員の方々との議論の中で、地方都市レベルでの様々な環境保全活動の重要性と困難を知ることができた。

そこで、地方都市における環境施策と環境保全活動の動向を比較検討したいと思い、著者が身近に関わることができた岐阜県各務原市、岐阜県岐阜市、滋賀県大津市の環境政策と市民が協働に関わる環境保全活動について、それぞれの市で出されている総合計画や、環境基本計画、環境白書に基づき（写真2～6）、それぞれの特徴、あるいは共通点などを調べてみることにした。



写真1. 各務原市環境計画、各務原市地球温暖化対策地域推進計画、各務原市環境報告書

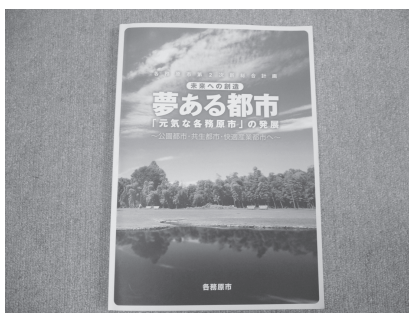


写真2. 各務原市総合計画



写真3. 岐阜市環境計画、岐阜市環境白書



写真4. 大津市環境基本計画、大津市の環境



写真5. 大津市総合計画基本構想、大津市総合計画、大津市総合計画第2期実行計画

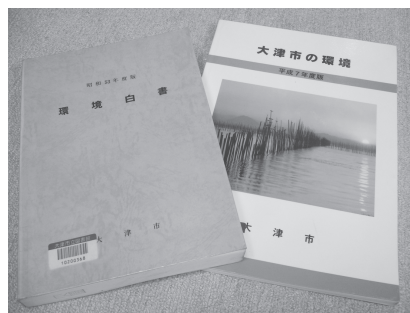


写真6. 大津市環境白書(昭和53年度版)、大津市の環境(平成7年度版)

2. 市民が協働で関わる環境保全活動の必要性

日本の環境政策は、大気汚染や、水質汚染、土壌汚染などの公害問題を経験し、大量生産、大量消費、大量廃棄の社会経済システムを循環型に、生活を持続的発展が可能なムダのないスタイルに変革する必要性に迫られ、平成5年の『環境基本法』に基づき、『第一次環境基本計画』（平成6年）では、「循環」、「共生」、「参加」および「国際的取り組み」が目標として掲げられ、『第二次環境基本計画』（平成12年）では、「理念から実行への展開」、「計画の実効性の確保」が目標になり、『第三次環境基本計画』（平成18年）では、「環境的側面、経済的側面、社会的側面の統合的な向上」を提示してきた。さらに、『21世紀環境立国戦略』（平成19年）が提唱され、「低炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会づくり」の取り組みを統合的に進めるために、「自然共生の智慧や伝統」、「世界最先端の環境・エネルギー技術」、「公害克服の経験」、「意欲と能力溢れる豊富な人材」を活用する政策が展開されてきた。また、岐阜県の環境政策は、『岐阜県公害防止条例』（昭和43年）、『岐阜県自然環境保全条例』（昭和47年）、『岐阜県生活環境の確保に関する条例』（昭和46年）を経て、『岐阜県環境基本条例』（平成7年）に基づき、基本理念の「飛山濃水」の豊かな自然と文化を守り育はぐくみ、県民協働により循環型社会の形成のもと、平成8年に『岐阜県環境基本計画』が策定され、平成13年に改定されて、「協働」「循環」「共存」「地球環境の保全」の4つを基本目標にして進められ、さらに平成18年の改定で「自然生態系の保存」「生活環境を守る」「循環型社会をつくる」「地球環境を保存」の4つの基本目標を目指し、進められている。一方、平成9年の『京都議定書』により温室効果ガスの削減義務が明確化され、国、県、市のレベルでそれに向かって取り組む必要性が増し、自然共生社会に向けた自然環境保全に関してもそれぞれのレベルでの対応が求められてきている。

住民に一番近い市レベルの対応においては、環境問題は地球温暖化などの地球環境問題から身近なゴミ問題などの毎日の生活に関わる問題まで大変幅広いものであるが、行政だけで行うには限界があり、市民や事業者の意識改革や環境に配慮した日々の生活や事業のあり方が重要になってきている。社会の持続的発展のため、未来の子どもたちに良好な環境を受け渡したいという思いは市民も持っているものの、具体的にどう行動すれば有効なのか分からないという戸惑いもある。そこで、市民、事業者、行政が一体となって、環境保全、環境創出のための実効性のある行動指針を策定段階から協働で進め、

計画の透明性を確保し、わかりやすい環境情報の提供についてもそれぞれの立場から、意見を述べ、合意していくことが必要となってきた。また、それぞれが主体となり役割分担し、計画を実行し、評価しさらに発展させていく循環性の構築が重要である。このような取り組みを通して、身近な環境を保全し、未来に伝える意識が涵養されると思われる。

3. 三市の環境保全活動の比較

3-1. 岐阜県各務原市、岐阜県岐阜市、滋賀県大津市の環境

今回調べることになった、三市の基本的な環境を比較するため、土地環境、水環境、生物環境、大気環境、音環境について、表1にまとめた。三市のうち、岐阜市と大津市は地方県の県庁所在市で中核都市である。

三市の共通点は、大都市圏である名古屋や京都・大阪に隣接したベッドタウンであるということである。岐阜市の人口は平成19年ごろの42.3万人をピークに横ばいから現在は微減に転じているが、大津市と各務原市は人口が増加している地域である。高齢化が深刻な時代にあって比較的若い世代が流入している活気ある都市であるといえよう。交通の便も充実した場所であるとともに、各務原市は木曽川、大安寺川、新境川、各務原台地、岐阜市は清流長良川と金華山、大津市は琵琶湖と比良山系、という山地や豊かな湖、川にめぐまれた自然環境も享受できる土地であることも共通である。

三市は、水環境としては、豊かな水に恵まれている。平成6年の列島大渇水時に琵琶湖の水位が-123cmとなった時に、滋賀県内で10%の取水制限、下流県では20%の取水制限が行われた他は、夏期に取水制限などが設けられることはないほど、水資源は豊かな地である。しかし、それぞれの市において、水環境において、手痛い経験を経てきている。

各務原市の飲料水は木曽川の表流水ではなく豊富な地下水をくみ上げて利用しているが、昭和50年代に、高濃度の硝酸性窒素を観察した。各務原市の粘り強い取り組みの結果、これが各務原市の特産であるニンジン栽培に多肥料を施すためであることが科学的に解明され、農家への真嗣な説明に力を注ぎ、肥料を減らしても収量が安定する施肥量を見極め、農家の協力のもと減肥の対策：

(1) 春夏作については施肥量を約30%減らす、(2) ニンジンの生育に伴って施肥量を調節し、窒素利用率を高める、(3) 作付け期間以外は牧草などを栽培し、土壌中に残留している余分な肥料を吸収させる等を決めて、実行してきた。このことは、農業と環境について考えさせ

表 1. 三市の環境

	岐阜県各務原市	岐阜県岐阜市	滋賀県大津市
人口	15 万人、5 万 5 千世帯	42 万人、17 万世帯	33 万 8 千人、13 万 6 千世帯
面積	87.77km ²	202.89km ²	464.10 km ²
土地、交通	濃尾平野の北部、岐阜県南部、各務原台地、北部に丘陵地、南部に木曽川、東部に大安寺川、西部に新境川が流れる楕円形の地勢。JR 高山本線、名鉄各務原線、国道 21 号線	濃尾平野の北部、岐阜県南部 金峯山と 1300 年の伝統の鵜飼い。 長良川中流（岐阜、関、美濃市）が名水百選に選定 J R 東海道線、高山線、名鉄、国道 21 号線	琵琶湖の南西部 比良山系と琵琶湖に挟まれた南北に長い琵琶湖国定公園、琵琶湖八景京。阪神と東海や北陸を結ぶ交通の要所 JR 琵琶湖線、湖西線、京阪電鉄、国道 1 号線、名神高速道路、京滋バイパス、西大津バイパス
水環境	各務原台地や扇状地では豊かな地下水に恵まれる。水質環境は、水素イオン濃度、溶存酸素量、生物化学的酸素要求量、浮遊物質については、概ね環境基準を達成している。新境川（東泉橋付近）では生物化学的酸素要求量が環境基準値を上回る。上水道水源は地下水である。昭和 50 年代に観測された、市内東部で高濃度の硝酸性窒素の地下水は、多肥を必要とするニンジン栽培が原因であり、減肥対策、浄化技術、水質モニタリングで対応してきた。	長良川（名水百選；環境省）の水質が良好で、長良川の伏流水を主とした地下水の恵みがある。水道原水を「清流 長良川の雫」として 500ml ペットボトルにつめ、岐阜市の水道水を P R している。水質は、市内の主な河川の 21 地点で、環境水準に適合している。昭和 46 年の六価クロムによる地下水汚染、昭和 59 年にテトラクロロエチレンによる地下水汚染が判明、現在も汚染地域があるものの拡大はしていない。金華山麓の達目洞（逆川上流）が平成の名水百選・環境省に選ばれた。	琵琶湖（400 万年前に誕生した古い湖）。一級河川 73 本は琵琶湖が瀬田川に注ぐ。BOD は相模川、兵田川の 2 河川が基準を達成できなかった。琵琶湖で淡水赤潮が昭和 52 年に初めて観測されて以来、毎年発生している。アオコは昭和 58 年に南湖で確認されて以来、ほぼ毎年発生している。近年では北湖でも発生している。国が設定している pH、BOD、DO、SS だけでなく、琵琶湖の富栄養化を防止するため、「総窒素」「総りん」「生物指標」「感覚指標」も取り入れている。総窒素について、兵田川、多羅川、大石川が基準を達成できていない。
特筆すべき生物生息環境	希少な動植物として、オオタカ、フクロウ、シデコブシ、ヤマモモ、ミカワバイケイソウなどが生育している。一方、特定外来生物として、アライグマ、ヌートリア、オオクチバス、アルゼンチンアリ、オオキンケイギクが目立ってきている。	岐阜市指定貴重野生動植物種として、ヒメホウコネ、カスミサンショウウオ、ホトケドジョウがある。絶滅危惧Ⅱ類のコクロオバボタル、ⅠA 類のハリヨも生息、レッドリストに掲載の絶滅危惧種は 73 種が生息、自然の豊かさを示している。アライグマ、ヌートリアの外来生物の増加、イノシシによる農作物への被害の増加がみられる。	貴重植物群として、カミガモシダ、アイエナがあり、比良山地では、ヤマネ、カモシカ、ツキノワグマ。琵琶湖には約 50 種の魚類、貝類や、水生昆虫、プランクトンなど約 1100 種。琵琶湖固有種が 50 種以上。近年は、ブラックバスや、ブルーギルなどの外来魚が増え、琵琶湖生態系に影響している。平成 5 年度に「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」（ラムサール条約）の登録湿地に指定され、生物の生息場所としての重要性が認識されつつある。
大気環境	二酸化硫黄（SO ₂ ）、二酸化窒素（NO ₂ ）、一酸化炭素（CO）、浮遊物質（SS）は環境基準を達成。光化学オキシダントは環境基準値を達成できていない。ダイオキシン類についても環境基準を達成。	二酸化硫黄（SO ₂ ）、二酸化窒素（NO ₂ ）、浮遊物質（SS）は環境基準を達成。浮遊物質（SS）については、減少傾向もみられる。光化学オキシダントは夏期を中心に、環境基準の 0.06ppm を超える日が年間 80 日に近い。比メタン系の炭化水素の 3 時間平均値は指針以下で、微減傾向にある。一酸化炭素（CO）については、以前は指針を満たさなかったが、減少し、環境基準を達成している。ダイオキシンも減少。	交通の要所であるところから移動発生源の影響がある。幹線道路の大気汚染は重要な課題である。二酸化窒素（NO ₂ ）、一酸化炭素（CO）、浮遊物質（SS）は環境基準を達成。光化学オキシダントは、すべての観測局で環境基準が達成できなかった。光化学オキシダント生成防止のために、非メタン系の炭化水素を測定、6～9 時の 3 時間平均値が 0.3 ppmC を超えた日数は 122 日で、指針値を満たしていない。
音環境	航空自衛隊岐阜基地の航空機による騒音が厳しい。環境基準値の 46.2% の達成率。道路からの騒音が、70 デシベル近くのところもある。	長良川の鵜飼いは日本の音風景百選（環境庁）。岐阜市外南東部に隣接して航空自衛隊基地があることから、環境基準が達成されない地域がある。88.7% の達成率。自動車騒音について国道 21 号線沿いで、環境基準 70 デシベルを超える地域があるが、低騒音舗装を実施することで低下。	名神高速道路、京滋・西大津バイパス、湖西道路、国道 1 号線、新幹線沿線の防音対策が要望され、防音壁の設置で対応している。

る大きな事例であった。さらに、浄化技術や水質モニタリングによって、飲料水の質を確保してきている。現在、硝酸性窒素の濃度が環境基準の1 Lあたり10 mgを超えている地域が市の東南部木曽川沿いに残っている。また、平成18年に那加西野町の部品製造の事業所の井戸から有機塩素系化合物テトラクロロエチレンを検出、平成13年に川崎重工航空宇宙カンパニーの井戸からトリクロロエチレンを検出した。現在でも、テトラクロロエチレンについて1地点、四塩化炭素については2地点で環境基準を達成できていない。

岐阜市においては、例えば鏡岩水源地では、天下の清流長良川の豊かな伏流水をくみ上げ、そのまま配水池で少量の次亜塩素酸ナトリウムを加えるのみの処理で上水が確保できている。表流水を使う場合には混和池、沈殿池、ろ過池などの浄化施設があるが、長良川の伏流水を使用するので、低コストで安定した供給ができる。しかし、岐阜の地下水には、昭和46年にメッキ工場の排水による六価クロム汚染や、昭和59年にクリーニング店から流出したと考えられるテトラクロロエチレンによる汚染があることが判明した。現在でも、鏡島地区一か所で六価クロム汚染が検出されている。また、新栗野地区、真砂町地区、鶯谷、殿地区、切通地区、厚見地区、南部地区ではテトラクロロエチレンの汚染が観測されている。加納栄町、加納新明町、鶯谷、殿町、真砂町の汚染源では浄化作業を行い、汚染の拡大は見られていない。

大津市は、近畿の水がめと言われる琵琶湖を抱えているが、特に琵琶湖大橋より南部の南湖は水質が悪化し、昭和52年に赤潮、昭和58年にはアオコが観察された。このことから、琵琶湖の水質に対する関心が高まり、合成洗剤をやめセッケン使用を推進する運動などの市民運動が展開され、市民と行政の連携が進み、環境保全の条例等も早くから整備されていった。また、近年は琵琶湖がラムサール条約の登録湿地にもなり、生物の生息場所としての環境保全にも関心が高まっている。

大気環境については、二酸化窒素（基準値：1時間値の1日平均値が0.04～0.06ppmまたは、それ以下）、一酸化炭素（基準値：1時間値の1日平均値が10ppm以下、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下）、浮遊状物質（基準値：1時間値の1日平均値が0.10 mg/m³以下であり、かつ、1時間値が0.20 mg/m³以下）については、環境基準値を達成しているが、光化学オキシダント濃度（基準値：1時間値0.06ppm以下）については、いずれの市においても、環境基準値を達成できていない。これは、オゾン層の減少による紫外線の増加や、地球温暖化なども影響していると考えられている。

光化学オキシダントの生成に関与するといわれる非メタン系の炭化水素値も観測し、警戒するようになっている。

音環境については、交通の要所であるため、幹線道路や、高速道路、新幹線沿線などでの騒音が生活環境に影響しているが、道路面の騒音対策や、防音壁などで対処しつつある。特殊事情として、各務原市や、岐阜市でも南東部の各務原市に接するあたりでは、各務原市にある航空自衛隊岐阜基地の航空機による騒音が非常に厳しいという騒音問題がある。著者の勤務する東海学院大学でも、航空機が直上を通過するときには、講義をする声が聞こえず中断するほどである。この航空機の騒音が穏やかな生活環境を脅かすものにもなっている。那加中央保育所、水道事業庁舎、陵南福祉センターでも騒音は環境基準値（70～75 WECPNL 加重等価継続感覚騒音レベル）を達成しておらず、各務原市役所でも、日の平均機数が20、年間7000機近い航空機が通過し、騒音の環境基準値（75 WECPNL）を満たしていない。

3-2 環境基本計画策定の根拠および関連する条例・運動

環境保全活動を協働で実行するため、三市では、市の総合計画に基づくプランの中に、『環境基本計画』というものを組み込んでいるが、『環境基本計画』の策定にあたり、その根拠となる『環境基本条例』を定めている。また、三市は国際的な環境管理システムを採用し、環境を大切にす体制を整えてきている。これらについて、表2にまとめた。

どの市も、環境についての方針を策定し、その達成に向けて取り組む体制や手続きとして、環境管理システムの国際規格であるISO14001の認証を取得している。岐阜市では、認証の更新の費用のこともあり、平成19年度からは岐阜市独自の岐阜市環境管理システム（GRMS）を作り、対応している。

総合計画はだいたい10年間の計画で行われている。また、総合計画の目指す都市像を簡単な言葉で表しており、各務原市は「一夢ある都市－元気な各務原市の発展 公園都市、共生都市、快適産業都市」、岐阜市は、「美しく豊かな生活都市」、大津市は「人が輝くふるさと都市」、を目指している。各市には、『環境基本条例』があり、その中で、基本理念が明確にされ、『環境基本計画』が位置づけられている。各務原市では、『環境基本計画』がスタート（平成20年度）してから、『各務原市の良好な環境の保全および創出に関する基本条例』（平成22年4月）が制定されたが、『環境基本計画』はこの条例により策定したと見なす（同附則より）とされる。

表 2. 三市の環境基本計画策定の根拠と関連する条例・運動

	岐阜県各務原市	岐阜県岐阜市	滋賀県大津市
環境管理システム	ISO14001 認証取得 平成 15 年～	ISO14001 認証取得 平成 13 年～平成 19 年 岐阜市環境管理システ(GEMS) 平成 19 年10月～	ISO14001 認証取得 平成 14 年～
総合計画	各務原市新総合計画 平成12年3月～22年 元気な各務原市へおしゃれでアクティブー 2010 年、快適産業都市ー 各務原市第2次新総合計画 平成 22 年～ 32 年 ー夢ある都市ー元気な各務原市の発展 公園都市、共生都市、快適産業都市	岐阜市総合計画 平成 16 年 2 月 躍動プラン 21 美しく豊かな生活都市 ぎふ	大津市総合開発計画 昭和 40 年、昭和 43 年、49 年、昭和 58 年、平成 2 年 大津市総合計画 基本構想 平成 12 年 大津市総合計画 平成 13 年～平成 22 年度 人が輝くふるさと都市 大津
根拠となる環境基本条例	各務原市の良好な環境の保全および創出に関する基本条例 平成 22 年 4 月 ※各務原市環境基本計画は、この条例に先立つが、この条例により策定したと見なす。(同附則より)	岐阜市環境基本条例 平成 19 年	大津市環境基本条例 第 7 条 平成 7 年
環境基本条例の基本理念	各務原市の良好な環境の保全および創出に関する基本条例 第 3 条基本理念 1. 良好な環境を確保、向上させ、将来にわたって維持継承 2. すべての人々の協働によって、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築 3. 地域の環境が地球環境に関わることを認識し、日常生活、事業活動において、環境保全を自主的かつ積極的に推進 4. 水と緑、歴史及び伝統、地域の自然的・地理的・文化的特色のある美しい景観形成を図り、生物多様性も実現	岐阜市環境基本条例 第 3 条基本理念 1. 社会、経済及び文化の発展と、環境の保全及び創出を両立 2. 人と自然が共生する社会において市民が恵まれた環境を享受できるようにし、さらに将来の世代に引き継ぐ 3. 循環型社会の実現 4. すべてのものが環境への負荷を低減することについて、まず自分のできることを積極的に行って、さらに協働して効果的な対策を行う	大津市環境基本条例 第 3 条基本理念 1. 健康で恵み豊かな環境の将来にわたっての維持 2. 人の健康の保護、生活環境並びに自然環境の保全 3. 生物多様性の確保、多様な自然環境の体系的保全 4. 地域の個性を生かした快適なまちづくり 5. 環境への負荷の少ない社会の構築
その他の条例、計画、運動など	各務原市環境行動都市づくり戦略。(平成 20 年 1 月。全市民、全企業、市が一丸となって環境づくりに取り組む。6 つの柱と 55 施策からなる。緑ゴミ 100 % リサイクル、紙ゴミ 100 % リサイクル。レジ袋有料化、ボランティアによる環境美化、庁内消費電力 5 % 減、環境行動都市市民推進大会など。) 木曽川学 都市計画マスタープラン、水と緑の回廊計画、産業振興ビジョン、景観計画	スローライフ運動 岐阜まちを美しくする条例 平成 11 年 岐阜地下水保全条例 平成 14 年 岐阜市まると環境フェア 平成 14 年～ 岐阜市自然環境の保全に関する条例 平成 15 年 都市計画マスタープラン 景観基本計画 緑の基本計画	大津市環境保全基本条例 昭和 48 年 大津市の自然環境の保全と増進に関する条例 昭和 50 年 大津市生活環境の保全と増進に関する条例 平成 10 年 大津市廃棄物の処理及び再利用の促進並びに環境の美化に関する条例 平成 6 年 大津市都市計画マスタープラン、大津市緑の基本計画 大津市ごみ処理基本計画、大津市生活排水対策推進計画 G 8 環境大臣会合、世界湖沼会議開催

環境基本計画策定を援助するさまざまな施策や運動はすでに始められている。各市に特徴的なこととしては、各務原市は「木曽川学」、「緑ごみ 100 % リサイクル運動」、「水と緑の回廊」や、「桜の回廊」などがある、岐阜市では、「スローライフ運動」が提唱されてきた。スローライフ運動とは、地域の豊かな自然・歴史・文化・郷土料理・伝統工芸・心地よい音楽・楽しいお祭り・あたたかな人とのふれあい・快いサービスなど、岐阜の地に育ま

れた「ほんもの」をもっと見直し、育み活用していく、「岐阜らしさあふれる都市型スローライフスタイルを求めた運動」である。生活を丁寧にし、環境と地域の恵みを大切にする運動である。大津市について特徴的なことは、『環境保全基本条例』が昭和 48 年、『自然環境の保全と増進に関する条例』が昭和 50 年に制定され、『環境基本条例』も平成 7 年に制定され、早くから環境問題に関心をもち、対処してきたことである。

3-3 環境基本計画

三市の『環境基本計画』について表3にまとめた。『環境基本計画』はだいたい十年間の計画である。大津市は、平成11年から始まり、現在次の10年について策定中であるという。岐阜市は平成20年度から24年度までの基本計画を策定している。各務原市は、平成20年に初めて『環境基本計画』を策定し、平成29年までの十年間で実行する予定である。計画を協働する主体は、各務原市は、市民、事業者、市の三者であり、岐阜市は、市民、事業者、環境保全団体、市となっている。また、大津市は市民、事業者、行政の三者であるが、市民の中に、市民、市民団体、そして、来訪者も入っているところが特徴である。『環境基本計画』は市が市民と協働で行うものであるが、その策定の段階から、協働で作業が進められている。各務原市でも、環境市民会議、環境行動都市市民推進本部、市が共同で策定にあたった。また、岐阜市では、環境審議会、環境基本計画改定ワーキングチーム、市の環境行政推進会議が協働して策定している。大津市は、環境審議会、大津市環境施策推進本部、そして、おおつ環境フォーラムからの意見も反映される。環境計画策定にあたり、市の環境目標像が掲げられている。各務原市では、「みんなで美しい各務原市を未来につなげる笑顔の環境行動」であり、キャッチコピーとして、「エコニコ各務原」、である。環境行動、エコ活動は、ともすれば、節約であったり、なんらかの制限を課す面もあり、重苦しいつらいものであるならばなかなか続かないし、人々に呼び掛けることもできないが、みんなでエコニコ楽しみながらエコ活動をし、環境に配慮しつつ生活できるということが理想でないかと、環境市民会議で提案された。岐阜市は、「環境と調和する、人にやさしい都市岐阜」であり、大津市は、「共生と循環の湖都大津〜こどもたちの豊かな未来のために〜」である。各市は、『環境基本計画』の中で、基本目標や原則を掲げ、基本施策や重点施策を挙げているが、各市の産業や環境状況によって、それぞれの特徴がわかる。

まず、大津市は、基本目標が「共生」であり、多様な自然環境や生物の多様性確保が最優先にきている。また、環境保全計画をけん引する重点施策も生物の生息空間の確保が第一にあげられている。琵琶湖の多様な生物の生息空間としての重要な役割を大切に考えていることの表れであろうと考えられる。また、大津市では、市民、事業者、市が環境基本計画にのっとり、日常生活や事業において、自主的、積極的に環境に及ぼす影響を少なくするための行動指針を、「環境配慮指針」として、自然地域別、主体（市民、事業者、市）別に定めている。大津

市では、10年間の『環境基本計画』の途中の評価について、平成18年11月に『大津市環境基本計画の評価』という冊子を出して、行っている。ちなみに、各務原市や岐阜市では、環境計画の評価は毎年の『環境報告書』あるいは『環境白書』の中で行っている。岐阜市は平成21年度から『環境白書』に「岐阜市環境基本計画年次報告書」という副題を付けた。

岐阜市では、環境教育優先ということが特徴である。行動の前に、しっかりした知識と正確な情報を得てからということが大切にされている。また、協働する三者の役割分担が明確に示されていることも特徴である。（表4）岐阜市では、目指す4つの環境都市像を基本に8つの施策を設定して、施策ごとに目標達成の目やすとなる50の指標と目標値を示し、その実現に向けている。

各務原市は、温暖化対策やごみ減量、リサイクル率の増大など具体的数値目標の達成を重要視し、楽しく笑顔で環境行動ができる体制や人づくりを大切にしていこうとする計画である。各務原市では、『環境基本計画』のうち、地球温暖化に関しては別に、『各務原市地球温暖化対策地域推進計画』を作成し、重点施策6つを挙げて取り組んでいる。

3-4 環境情報の体制と協働者の役割

三市の環境情報の発信の手段と、環境保全活動を進める協働者の役割について、表4にまとめた。三市では、どの市も、『環境計画』の策定にあたり、市民に対して意識調査を行って、意見の集約をしている。また、環境の状況について、『環境報告書』というものを作って報告している。各務原市は平成21年度からスタートし、岐阜市は、平成12年から、『自然環境と保全』、『岐阜市の自然』という名前で環境実態についての状況を報告していたが、環境基本計画の策定に合わせて、平成14年度からは、『岐阜市環境白書』と名称を変えた。平成16年度からは、『岐阜市環境白書』とは別に『岐阜市環境白書資料編』というデータ集も出している。大津市は、昭和53年に『大津市環境白書』を発行し、以後平成6年まで続き、平成7年からは『大津市の環境（環境白書）』と名称を変えて今日に至るまで毎年発行されている。大津市の環境行政は、昭和48年の『環境保全条例』および、昭和50年の『自然環境の保全と増進に関する条例』により本格的に動き出したのであるが、当時次々と起こった公害問題や、赤潮などの琵琶湖の富栄養化問題などに対処するため、市民との協働の必要性があり、大津市の置かれている現状をつぶさに公表し、環境問題を自分の問題として市民に考えてもらうために、昭和53年とい

表 3. 三市の環境基本計画

	岐阜県各務原市	岐阜県岐阜市	滋賀県大津市
環境基本計画	各務原市環境基本計画	岐阜市環境基本計画	大津市環境基本計画 平成 11 年 3 月
	平成 20 年度から平成 29 年度	平成 10 年度～平成 19 年度 平成 20 年度～平成 24 年度	平成 11 年度～平成 22 年度まで。 次の 10 年を策定中である。
協働主体	市民、事業者、市	市民、事業者、環境保全団体、市	市民（市民、来訪者、市民団体）、行政、事業者
計画の策定 および 推進体制	各務原市環境市民会議（15 名） 各務原市環境行動都市市民推進本部 各務原市環境行動都市市民推進本部幹事会	岐阜市環境審議会（15 名） 岐阜市環境基本計画改訂ワーキングチーム（20 名）： 公募市民、事業者、環境保全団体、市） 岐阜市環境行政推進会議（行政経営会議）	大津市環境審議会（19 名：公募市民 2、学識 10、団体 7） おおつ環境フォーラム（市民、事業者、行政） 平成 14 年 大津市環境施策推進本部
目標像	みんなで美しい各務原を未来につなげる笑顔 の環境行動 キャッチコピー：エコニコ各務原	環境都市像「環境都市宣言」 平成 14 年 9 月 環境と調和する、人にやさしい都市岐阜 1. 長良川と金峯山の恵みを、守り、育て、伝えるまち 2. 都市としての役割と豊かな自然とが共生しているまち 3. 資源・エネルギーが循環しているまち 4. みんなが環境を守ることに参加し、「誇り」を 持てる、住みやすいまち	共生と循環の湖都・大津～子どもたちの豊かな未来のために～
目標	①温室効果果排出量削減（平成 24 年までに 6%減（平成 2 年比））。②ゴミ排出量削減（平 成 29 年度までに 20%削減（平成 17 年度比））。 ③リサイクル率増大（平成 29 年度までに 35%達成。 A. 自然と共生するまちづくり A 1. 自然環境の保全と活用 A 2. 省エネ活動の推進 A 3. 生活環境対策の推進 B 資源を大切に暮らすまちづくり B 1. 廃棄物の発生抑制 B 2. すべての資源として活用する資源循環の 輪を広げよう（資源循環型社会の形成 17 項目） B 3. 農業などを生かし、活性化しよう（食 と農の循環 10 項） C. 環境を考えて行動する人づくり C 1. 環境を守る重要性を学び伝えるしく みをつくらう（環境学習・環境教育の推進 10 項目） C 2. 環境に対する意識を高め行動を促そ う（市民・事業者の環境保全活動 12 項目） C 3. 活動をさせる仲間づくりを進めよう（活 動に取り組み人材・組織の育成 14 項目）	協働による環境都市の実現 基本原則（岐阜市環境基本条例第 4 条より） 1. 環境教育優先の原則 2. 情報共有の原則 3. 役割分担の原則 施策 1. 環境に関する教育および意識の啓発 子どもから大人まで環境学習の推進 2. 地球環境保全対策の推進 3. 二酸化炭素の排出削減に向けた協働の拡大 循環型社会の実現 ライフスタイルの転換 3 R の推進 廃棄物の適正処理 4. 自然と親しみ、未来へつなぐための岐阜市の環境づくり 生物多様性の重要性を理解した行動の推進 長良川、金華山の美しいままでの保存 身近なところでの自然とふれあう機会の拡大 5. クリーンで快適な生活環境の充実 きれいな大気環境の維持 きれいな水環境の確保 騒音・振動のない快適な生活の確保 化学物質による心配のない快適な生活の確保 悪臭のない快適な生活の確保 みどりが豊かな美しい町の創出	①共生 豊かな自然と調和したまち ＜基本方針 1＞ 豊かな自然環境の保全と創造 多様な自然環境を地域の自然的条件に合わせて保全し、生態系や身近な生き物の保全と 生物の生育空間（ビオトープ）を作り出すようにとめる 基本施策 多様な自然環境の体系的保全 基本施策 生物の多様性の確保 基本施策 身近な自然の保全と創造 ＜基本方針 2＞ 人と自然の豊かなふれあいの確保 心身の休養や自然とのつきあいを学ぶことができるよう、自然とのふれあいの場を適切に配 置し、有効に利用されるように情報を整備し、活動を支援します。 基本施策 自然とふれあいの推進 ＜基本方針 3＞ 環境に配慮した土地利用の推進 多様な自然環境ごとの土地利用のあり方を示し、適切な規制や誘導を行うことによって、環境の配 慮した土地利用を進めます。 基本施策 環境の配慮した土地利用の推進 ②循環 環境への付加の少ない循環型のまち ＜基本方針 4＞ 資源循環とエネルギー効率化の推進 日常生活や事業活動の見直し、再使用・リサイクルを進めてごみの発生量を減らし、省資源、省エ ネルギーの徹底や未利用エネルギーの活用などで環境への負荷を少なくしていきます。 基本施策 ごみ減量の推進 基本施策 環境への負荷の少ない都市基盤づくりの推進 基本施策 省資源・省エネルギーの推進 ＜基本方針 5＞ 健全な水循環の確保 森林・水田等の保全・育成、市街地部での雨水の地下浸透を進め、水辺の自然を豊かにして水質の 自然浄化能力を高めます。また、日常生活や事業活動でも効率的な水利用を行います。 基本施策 水循環の保全と創造 ＜基本方針 6＞ 地球環境保全の推進 ＜基本方針 7＞ 地球環境保全の取り組みを進めていきます。
基本施策			

	岐阜県各務原市	岐阜県岐阜市	滋賀県大津市
基本施策	<p>6. 産業廃棄物の適正処理の推進 市民生活の安全・安心の確保 7. 公共施設等の整備における配慮 低炭素型のまちづくりの推進 8. 環境の保全及び創出について重点的に取り組む地区 環境の保全および創出に向けた取り組みの拡大</p>	<p>基本施策 地球温暖化の防止 基本施策 オゾン層の保護 基本施策 その他の地球環境問題の取り組み 基本施策 地球的なパートナーシップの推進 ③健康 公害のない健康で安全なまち ＜基本方針 7＞ 生活環境の保全 基本施策 環境汚染の未然防止 基本施策 大気環境の保全 基本施策 水環境の保全 基本施策 音環境の保全 基本施策 土壌環境の保全 基本施策 廃棄物の適正処理の推進 基本施策 その他の生活環境の保全 ＜基本方針 8＞ 安全性の確保 人や生き物に有害な影響を与えるおそれのある化学物質による問題の発生を未然に防止し、災害に強い適切な土地利用の誘導を進め、より安全な環境を確保します。 基本施策 環境リスクの低減 基本施策 安全性の高い土地利用等の推進 ④快適 環境資源を生かした快適なまち ＜基本方針 9＞ 環境資源の保全・創造・活用 自然環境、歴史文化環境、大津らしい景観などの豊かな環境資源の保全・創造・活用によって、ゆとりといるにおいにあふれた快適で個性的な環境を育てていきます。 基本施策 歴史・文化環境の保全と継承 基本施策 水と緑のネットワークの形成 基本施策 景観の形成 基本施策 美化の促進 ＜基本方針 10＞新しい環境文化の創造と継承 基本施策 環境文化の創造と 基本施策 子どもの遊び環境の確保 ⑤協働 すべての人が環境に思いをめぐらせ行動する人の育成 ＜基本方針 11＞環境に配慮した生活や行動ができる人の育成 基本施策 人と環境との関わりの育成 基本施策 環境学習、教育の推進 基本施策 環境情報の整備と提供 基本施策 環境保全活動の推進 ＜基本方針 12＞ 環境保全型行政の創造 基本施策 環境保全型行政の創造</p>	<p>12の基本方針のうち牽引する5つの重点施策 1. 生き物を育む生物生息空間（ビオトープ）の創造 2. 環境への負荷を減らすリサイクル等とごみ減量の推進 3. 琵琶湖を守る川すじコミュニティの創造 4. 豊かさを実感できる緑のネットワークの形成 5. みんなが考え行動する環境パートナーシップの推進</p> <p>自然地域別環境配慮指針、主体（市民、事業者、市）別環境配慮指針、特定事業等における環境配慮指針。基本条例第9条による。</p>
重点施策	<p>地球温暖化対策として 1. 地球にも、家庭にもやさしいエコライフの実践 2. ごみの発生量抑制と減量、リサイクルの推進 3. 学校の自主環境活動 4. 優良事業所の育成と情報発信 5. 市役所率先行動 6. 水と緑の回廊計画の推進・魅力ある緑資源の創出</p>	<p>重点地区の設定（百々ヶ峰区域、金華山区域、川区域、中心市街地） 長良川区域、中心市街地</p>	
環境配慮指針			
地球温暖化対策	<p>各務原市地球温暖化対策実効計画 平成14年～平成18年。 各務原市地域温暖化対策地域推進計画 平成21年3月</p>	<p>岐阜市地球温暖化対策指針（市役所の取り組み） 環境アクションプラン岐阜改定版 平成18年</p>	<p>アジェンダ21 おおつ（大津市地球環境保全地域行動計画平成12年3月） 1. 市民一人当たりの二酸化炭素排出量を、2010年度において1990年度排出量より6%削減。 2. その他の温室効果ガスについては可能な限り削減に努める。おおつ環境フォーラム</p>
評価	<p>各務原市環境報告書 平成21年度版</p>	<p>岐阜市環境白書岐阜市環境基本計画年次報告書 平成21年度版</p>	<p>大津市環境基本計画の評価 平成18年11月</p>

表 4. 三市の環境情報体制と協働者の役割

	岐阜県各務原市	岐阜県岐阜市	滋賀県大津市
環境政策にむけての意識調査、意見の募集など	環境基本計画を策定するためのアンケート調査 平成 20 年	岐阜市総合計画策定のための市民意識調査 平成 18 年度	大津市市民意識調査 平成 6 年 大津市ふさと環境資源調査 平成 5 年 環境問題に関する企業意識調査 平成 7 年 農業施策意識調査 平成 10 年 総合計画策定に向けての意識調査 平成 18 年 市民意見の募集 市民フォーラム
環境報告書	各務原市環境報告書 平成 21 年度～	自然環境と保全（岐阜市自然環境実態調査報告）、岐阜市の自然 平成 12 年 岐阜市環境白書 平成 14 年度～ 岐阜市環境白書資料編 平成 16 年度～	大津市環境白書 昭和 53 年～平成 6 年 大津市の環境（環境白書）平成 7 年～
協働（市民）	日常生活に伴う環境への負荷の低減に努める。環境の保全などに主体的の取り組み、自らの生活行動が環境を損なわないようにする。市の施策に積極的に参画する。	環境教育や意識の啓発を自ら進んで行い、他のものの行う環境教育に協力するよう努める。 循環型社会の形成に自ら努める	日常生活に伴う環境への負荷の低減に努め、良好協な環境の保全と創造に積極的に取り組み、市の施策に協力する
協働（市民団体）	活動に伴い環境への負荷の低減に努める。環境保全の活動に、自主的かつ積極的に努め、施策に積極的に協力する。	より多くの市民が参加できる体制や機会の充実に努める	
協働（事業者）	事業活動を行うに当たり、良好な環境を損なわないように、環境汚染を防止し、廃棄物を適正に処理する。	従業員に環境教育や意識の啓発を行い、他のものの行う環境教育に協力するよう努める 公害を防止する。 自ら廃棄物の抑制、循環的な利用、適正な処理をする。	良好な環境の保全と創造に関する社会的責任を認識し、事業活動に伴う環境の保全上の支障を防止し、環境への負荷の低減に努め、市の施策、市民の活動に協力する。
協働（市）	環境保全等に関する基本的かつ総合的な施策を策定、実施する。 自らの事業活動を実施するに当たり、環境への影響を配慮し、環境への負荷の低減に努める	環境の保全及び創出を図るための施策を策定し、実施する。 施策について分かりやすく説明し、意見を聞く機会を確保する。	市は、市民および事業者の意見を尊重して、良好な環境の保全と創造に関する基本的かつ総合的な施策を策定し実施する。自ら率先して良好な環境の保存と創造に取り組み、市民、事業者の取り組みを支援する。
情報、インターネットなど	環境学びサイト 広報誌かかみがはら	ぎふネチャーネット 広報誌ぎふ	大津のかんきょう宝箱（インターネットによる情報提供）、こども環境人ホームページ、環境教育情報誌、広報誌おおつ、環境計画フォーラム

う極めて早い時期に最初の『大津市環境白書』を発行している。その 510 ページにもなる膨大なページ数に、大津市の環境に対する危機感と意気込みを感じる。

環境保全活動を協働で行うにあたり、協働の意味や、主体の役割については、岐阜市が最も、役割分担を明記している。三市とも協働する主体は、市民、事業者、市である。特に、岐阜市は協働の主体として市民団体を別個に取り上げ、役割を明記していることが特徴である。

大津市の特徴は、主体の市民の中に、来訪者を明記していることも特徴である。住民だけでなく、勤務しに大津市に来ている人や、学生、観光客として大津市を訪れる人についても言及している。

環境の情報については、『環境報告書』で報告されるのが基本であるが、市民によりわかりやすく伝えるために、インターネット上でのホームページに力を入れている。

各務原市は『環境学びサイト』、岐阜市は『ぎふネチャーネット』、大津市は、『大津かんきょう宝箱』『こども環境人』などという名称でホームページを開設し、情報を発信している。また、市の広報誌での通知も適宜行っている。

3-5 環境教育と環境保全活動

三市の環境教育、市民による環境保全活動についてまとめた。（表 5）これらの活動を通して、環境に対する理解、環境行動への意識づけ、郷土を愛する気持ちなどが醸成されると考えられる。「環境講座」や環境庁が応援する環境活動クラブである「子どもエコクラブ」、「環境賞」の設置、「自然観察ウォーク」、「牛乳パックリサイクル運動」など共通している活動も見られる。

市立大学をもつ岐阜市は、岐阜薬科大学や岐阜市立岐

表 5. 三市の環境教育と環境保全活動

岐阜県各務原市	岐阜県岐阜市	滋賀県大津市
<p>1) 環境学習・教育の推進</p> <p>ア. 環境宣言</p> <p>イ. 環境講座・教室 エコドライブ教室、こども環境教室</p> <p>ウ. 出前講座</p> <p>エ. 子どもエコクラブ事業</p> <p>オ. 環境学びサイトの充実</p> <p>カ. 環境月間の取り組み 環境映画上映会、環境活動パネル展</p> <p>キ. こども環境賞</p> <p>ク. 牛乳パックリサイクル活動</p> <p>ケ. 自然観察ウォーク（各務野自然遺産の森）</p> <p>2) 環境保全活動の推進</p> <p>ア. 地下水保全活動</p> <p>イ. 緑ゴミ、紙ゴミ 100%リサイクル運動</p> <p>イ. 河川一斉清掃運動・道路一斉清掃運動</p> <p>ウ. アダプトプログラム（まちピカ応援隊）</p> <p>エ. レジ袋有料化</p> <p>オ. 街路樹・桜・森林育成、公園都市化</p> <p>カ. 大安寺川ホテル保全活動</p> <p>キ. 環境行動都市市民推進大会</p>	<p>1) 環境学習・教育の推進</p> <p>ア. 小中学校での環境学習、環境美化、アルミ缶回収</p> <p>イ. 岐阜薬科大学「ヒトと環境にやさしい薬学」を基本理念、岐阜市立女子短期大学でも環境教育出前講座</p> <p>ウ. 岐阜市自然環境保全センター設置</p> <p>エ. カワラゲウオッチング、川探検などの出前講座、里山整備体験会、自然学校</p> <p>オ. 子どもエコクラブ事業</p> <p>カ. 岐阜市まるごと環境フェア</p> <p>キ. 牛乳パックリサイクル運動</p> <p>ク. アースレンジャーこども会議</p> <p>ケ. 岐阜市環境活動顕彰</p> <p>コ. 環境推進員</p> <p>2) 環境保全活動の推進</p> <p>ア. ヒメホウコネ保全活動</p> <p>イ. カスミサンショウウオ・ホテル保全活動</p> <p>ウ. 岐阜版アダプトプログラム</p> <p>エ. 路上喫煙禁止啓発</p> <p>オ. 森づくり学校</p> <p>カ. 里山保全活動</p> <p>キ. ぎふ減CO₂ポイント制度</p> <p>ク. バイオマスバスケット</p> <p>ケ. 3Rキャンペーン</p> <p>コ. レジ袋有料化</p>	<p>1) 環境学習・教育の推進</p> <p>ア. 大津環境人を育む基本方針</p> <p>イ. 地域における学習活動の推進：大津こども環境探偵団活動の推進、子どもエコクラブ、環境サポーター制度、自然観察ウォーク、身近な環境調査員、環境宝さがし、おおつ歩き隊</p> <p>ウ. 環境学習拠点の整備 環境情報室の設置（こどもエコ・ラボ）</p> <p>エ. 環境出前講座</p> <p>オ. 淡海生涯力レッジ</p> <p>カ. 煌めき大津環境大賞</p> <p>キ. 大津市民環境塾</p> <p>2) 環境保全活動の推進</p> <p>ア. 琵琶湖を美しくする運動—琵琶湖一斉清掃</p> <p>イ. 河川愛護活動 川すじコミュニティ</p> <p>ウ. ゴミ減量と資源再利用推進運動</p> <p>エ. ヨシ保全運動</p> <p>オ. 子どもの環境保全運動</p> <p>カ. セッケン使用推進運動</p>

阜女子短期大学と協力した「環境教育出前講座」を数多くもっていること、「環境推進員」という行政と地域とのパイプ役でゴミ減量などに取り組む人を自治会連合会長の推薦で市長が委嘱するかたちで設けていることが特徴である。大津市では、環境学習拠点である「環境情報室（エコラボ）」を設置したり、大津の大切にしたい伝承や催事、環境保全運動を次世代に伝えたい宝物として、市民参加型の調査である「環境宝探し」の開催、また、「大津市民環境塾」等を設けている。「大津市民環境塾」は主催がおおつ環境フォーラム、協力が龍谷大学里山学研究センターと淡海生涯力レッジ大津校、後援が大津市で、平成3年から始まったもので、平成22年は全15講座を開講しており、環境問題や大津の自然を体験し交流して学ぶものであり、環境仲間作り、環境人づくりを目的としている。

環境保全活動について、3R運動(Reduce, Reuse, Recycle)、一斉清掃、レジ袋有料化、緑の育成保全は共通している。各務原市の特徴は、農業者と行政、事業者も協力して、地下水保全活動に力を入れていることである。また、公園都市化のため、水と緑の回廊計画など街路樹や森林の整備を進めている一方、緑ゴミの100%リサイクルを目標にしている。また、紙ゴミの100%リサイクル運動を進めている。岐阜市の環境保全活動の特徴は、ヒメホウコネやカスミサンショウウオなどの希少

種の保護活動やぎふ減CO₂ポイント制度がある。大津市の環境保全活動については、大津市民団体により琵琶湖の水質のために、合成洗剤でなくセッケンを使おうという運動が昭和43年ごろから開始され、やがて、県民、事業者、行政が一体となった全県的な大きな広がりを見せたことが特筆すべきことと思われる。また、最近では、琵琶湖のヨシが琵琶湖に住む生物の生態系や、水辺の環境保全に有効であることがわかり、ヨシ保全の運動が広がっている。しかし、このヨシも、人の手を入れて、ヨシ刈りなどをしないと保全できないため、これらの活動に市民が協力している。また、刈ったヨシを利用して、ヨシ笛やヨシたいまつを作り、ヨシ保全の啓発活動としている。

4. おわりに

三市の環境保全活動をまとめ、比較検討することにより、どの市でも、国や、県の環境行政とは異なる、地域に根差した具体的な様々な環境保全活動に取り組み、その中で、意識調査を行い、市民、事業者などを含めた協働スタイルで環境計画を立て、実行し、情報を発信していることが分かった。この環境という分野も、市民や、事業者などとの協働なくしては推進できない分野であり、また、市民や、事業者も一丸となって自分たちの生存、活動拠点である市を環境の良い自然を愛でることのでき

る豊かなふるさととして保存したいという願いで、協働できる分野でもある。今後ますます、市民、事業者、市(行政)が協働で行うことは増えてくると思われ、この環境保全活動の協働が他の分野にも広がっていくことが、いわゆるお役所任せであったり、サービスを享受するだけの市民でなく、市を作り上げていく主体としての市民の成長に大きく寄与すると思われる。

しかしながら、各務原市環境市民会議においていつも話題となるのは、環境報告書を作っても様々な協働で行う活動を提唱しても、それを分かりやすく伝えることの困難なことである。数字や長い文章では伝えるのはむづかしく、わかりやすく親しみやすいPR法ということが、何度も提案された。一番市民に伝えやすい方法は市の広報誌であろうが、それでも文字数が多いと読まれないので、イメージや写真、分かりやすいイラストなどが繰り返し要望された。また、最近は、自治体への加入率が低下したり、近所の連携ができていく状況が進みつつある。住居地の近隣との連携を強める方策とともに、様々なイベント等で同じ関心をもつ者同士が新たな連携を築くということも重要になってくるであろう。各務原市では、環境保全活動の目標像として、みんなで美しい各務原を未来につなげる笑顔の環境行動「エコニコ各務原」を採択した。この目標像に少しでも近づくように、それぞれの立場から色々な視点の意見を出し合い、協働して、地域の環境保全、ひいては地球規模の環境保全に寄与できるようにしたいと思う。

5. 謝辞

本著をまとめるにあたり、各務原市環境部環境政策課、岐阜市自然共生政策課、大津市環境部環境政策課の

方々、また、それぞれの市立図書館には、資料提供や、説明、質疑に対する応答などで、大変お世話になりました。また、各務原環境市民会議の皆さまには、様々な議論を通して学びつつ環境の色々な問題について啓発されました。ここにお礼を申し上げます。

引用・参考文献

よみがえる地下水―各務原市の闘い 各務原地下水研究会著
京都市自然史研究所
各務原市第2次新総合計画 平成22年 各務原市
各務原市環境報告書 平成21年度版 各務原市発行
各務原市環境基本計画 平成21年3月 各務原市発行
各務市地球温暖化対策地域推進計画 平成21年度3月 各務原市発行
岐阜市環境白書 平成16年度版 岐阜市発行
岐阜市環境白書 平成17年度版 岐阜市発行
岐阜市環境白書 平成18年度版 岐阜市発行
岐阜市環境白書 平成19年度版 岐阜市発行
岐阜市環境白書 平成20年度版 岐阜市発行
岐阜市環境白書 平成21年度版 岐阜市環境基本計画年次報告書 岐阜市発行
岐阜市環境白書 資料編 平成17年度 岐阜市発行
岐阜市環境白書 資料編 平成18年度 岐阜市発行
岐阜市環境白書 資料編 平成19年度 岐阜市発行
岐阜市環境白書 資料編 平成20年度 岐阜市発行
岐阜市環境白書 資料編 平成21年度 岐阜市発行
岐阜市環境基本計画(平成20年度～平成24年度) 岐阜市発行
環境白書 昭和53年度版 大津市
大津市の環境 平成7年版 大津市
大津市の環境 平成21年度版 大津市
大津市総合計画基本構想 平成12年 大津市
大津市総合計画 平成13年～平成22年 大津市
大津市総合計画第2期実行計画 平成22年度～平成24年度 大津市
大津市環境基本計画 平成11年 大津市